

「CSRか利益か」

英国先進CSR&エシカル企業最前線



議論は終わった

世界のCSR(企業の社会的責任)の潮流は、間違いなく「英国」に源を発する。日本企業では「CSRか利益か」という議論がまだ続いているが、英国のCSR先進企業においては、この議論はとっくの昔に終わり、企業価値の向上や競争戦略の文脈でCSRを語る。その最前線を追った。

(在ロンドン＝下田屋 毅、富久岡 ナヲ 編集長＝森 撰、副編集長＝吉田 広子、池田 真隆 取材協力・通訳・翻訳＝坂下素子)



マークス&スペンサーは、「代替案(プランB)はない」として、サステナビリティに取り組む



ラッシュは動物実験の残酷さを知らせるため、ロンドン市内の店頭で実験手順を人体で再現するというキャンペーンを行った。過激な内容に、言葉失う通行人は少なくない
提供：Lush

「やらないと負ける」

世界のCSRをリードする欧州の中でも、英国はトップランナーであり続けてきた。その原点は、1980年代のサッチャー政権時代での規制緩和と民営化を実施した経済政策だ。
(下田屋 毅)

なぜ英国が先進的なのか

サッチャリズムで電力・ガスなどの国営企業を民営化するとともに、政府部門の縮小に力を置いた。この減らした部分を民間企業の責任に委ねる考え方から、企業の社会的責任の比重が高まった。

労働党のトニー・ブレア政権(1997―2007年)が提唱した「第三の道」では、社会民主主義的な志向と、サッチャリズムの新自由主義的志向を部分的に取り入れた。その中でブレア政権はCSRの問題を取り上げ、政策決定に企業を統合する新しいモデル

を導入した。

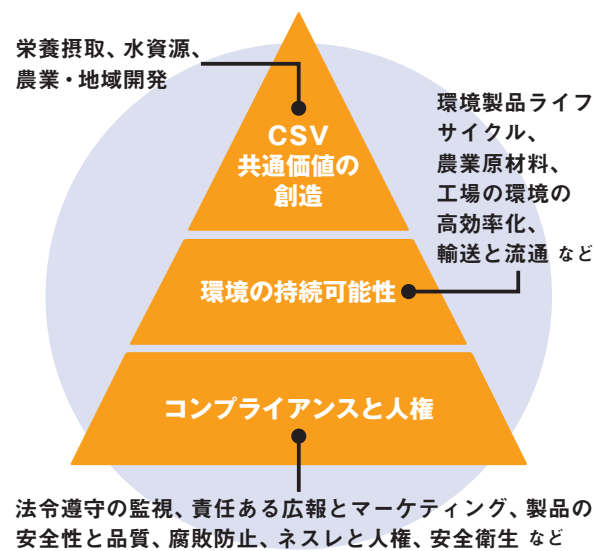
2000年7月に英国年金法を改正し、年金基金が投資方針において社会、環境、倫理の側面について開示することを義務付けた。これは現在のESG情報開示の草分けともいえる。

2001年には、閣外大臣としてCSR大臣を他国に先駆けて任命。その後の英国では、10年間CSR大臣が率先してCSRに関する施策を行ってきた。

2010年に連立内閣になってからCSR大臣はなくなったが、最近ではビジネスと人権に関する指導原則に則った国内プランを世界で初めて作成するなど、まだまだ他国に先行した取り組みを行っている。

これら英国政府によるCSRへの取り組みは、英国企業のCSRへの取り組みを力強

ネスレの社会ピラミッド



出典：「Nestlé in society - Creating Shared Value and meeting our commitments 2013」を基に下田屋作成

重要な位置付けがなされている。

英国政府は、その中でCSRを企業の義務としてだけでなく、CSRを推進することで経済的利益があることを見出し、企業に奨励している。CSRの活用により、企業、地方自治体、労働組合、消費者やその他ステークホルダーとの連携を促進することも目的としている。

CSVの元祖はネスレ

ハーバードビジネススクールのマイケル・E・ポーター

教授が提唱する「CSV」(共通価値の創造)も、実はネスレ(本社スイス)が本家だ。同社が2006年に生み出したCSVの概念はネスレの基本理念であり、事業利益と社会的・環境的価値の両方を生むことを目指している。

そもそもCSVという名前は、他社のCSRと差別化するために考え出したもので、同社のピーター・ブラベック前CEOが、ポーター教授にCSVの使用を促したいきさつがある。

ネスレのCSR活動は、「ネスレの社会ピラミッド」として三段構成になっている(上図参照)。一番下の土台が「人権とコンプライアンス」、二段目が、「環境サステナビリティ」、そして一番上が「CSV」となり、「CSV」はこの2つの土台の上にあり支えられている。

ネスレのCSVは、「栄養」「水資源」「農業・地域開発」の3つに焦点を当てている。これらの中で、カカオ農家の収益性のある経営を行うサポートと児童労働を排除する「ネ